

1、回答全般にわたる行政の姿勢について

(1) 鳥取市からの回答全般にわたって、市民に対して誠実に対応しようという態度が全く感じられない。

(2) 質問に正確に答えていない。質問の趣旨を意識的にはぐらかすか、故意に無視して、自分の都合のいい理屈にすり替えている。したがって全く説明になっていない。

(3) 市の情報公開の原則に立ってみても、全く矛盾した内容である。公開したくない為に故意に抽象的な言辞を弄して隠ぺい工作をしたとしか考えられない。

(4) 全体に具体性に欠け、「市民に丁寧に説明する」と表明して当選した深沢市長の市政に対する政見と大きく乖離する回答としか言いようがない。

2、「(I) 市長の基本姿勢について」の質問中の

(1)「建設費用大幅増加の説明実績」、(2)「市民への情報提供方法」について

(1) 回答で図らずも明らかになったが、市長自身、就任して約一年を経過したにもかかわらず、一度も市民に直接語る機会がなかったことは重大である。

(2) CATV、市ホームページを通じた広報について言及されているが、CATVの普及率、そして当該番組の視聴率、ホームページに対してこの情報へのアクセス数等を明らかにしどれだけ浸透したかを確認しているかどうか。また各支所に置いた概要版がどの程度市民にわたっているかを確認した回答とは思えない。

(3) 市側からの一方的な情報を流せば市民に浸透すると考えているようだが、それで行政としての仕事ができていると考えているのかと言いたい。それが鳥取市の帰趨を決める重要事項を扱うやり方だとしたら、大変なことである。

(4) 「さまざまな機会をとらえて、引き続き情報公開に努めていきます」という回答だが、この

期に及んで市民に説明する「説明会や懇談会」具体的な計画のかけらさえもない姿勢こそが問題である。その方向は別として、前市長は計画の内容を市民が参加する公開の場で説明する労を取られていたことを銘記すべきである。

3、「(Ⅰ) 市長の基本姿勢について」中の

(3)「12月市議会における市長答弁」に関する質問について

(1) 建設費をめぐる情勢を12月段階で把握していたかどうかを端的に明らかにする事を求めただけだが、それには答えず、質問をはぐらかし自らの都合のいい主張のみ記載している。内容を承知したうえでトボケているとしか考えられない。

(2) 位置条例の決定を左右する段階での重大な情報である。回答次第によっては故意に不正確な情報をもとに議会に審議させたことになる。議会軽視か市民に対する欺瞞であり、市長の責任問題にもなりかねない問題である。

4、「(Ⅱ) みんなでつくる市庁舎の考え方」の質問中の

(1)「建築面積」について

(1)「①建築面積の大幅増加」について

5,600㎡もの増床の具体的な算定基礎になる数字が示されていない。そもそも中核市移行が今回の増床、経費の増額の最大の原因となっているが、何時、どこで中核市への移行が議論がなされ、誰がどのようにして決定したのか。少なくとも、市議会では全く提案されたこともなければ、審議されたこともない。

鳥取市政の進め方に重要な影響を持つこうした方針が、市議会でも審議もされず、市民にも全く知らされないまま、中核市への移行を前提として新市庁舎の計画が進んでいること自体、大問題と言わざるを得ない。

想定職員数の増加、事務空間の面積の見直しを行ったとしているが、その具体的な数字が示されていない。

(2)「②庁舎面積と今後の財政見通し」について

この質問に対する回答は意識的に焦点をそらしている。鳥取市自身が作成した白書が示している公共施設の維持管理には50年間、毎年65億5千万円が必要ということを前提として財政見通しを明らかにする必要がある。しかし、P30の市の財政状況では、平成26年度までしか示されていない。

市長はその職を退けば一切の責任は追及されないが、市民は将来にわたって負債を背負っていかねばならない。だからこそ市民には財政見通しを知る権利があり、行政の責任者は、市民の納得のいく財政見通しを示す義務があると考えるのが至当である。

(3) 「③、④中核市移行に伴う県保健所の移管に伴う計画の変更」について

保健所の移管自体、上記4-(1)-1)で触れた如く、現段階では計画として提起すべきものではない。その立場に立ちながら、あえて保健所計画の問題点に触れてみたい。

・「鳥取市保健所設置検討有識者委員会」の提言は特定の施設の指定をしていない。誰がどのような資料に基づいて、さざんか会館、文化ホール、現本庁舎、第2庁舎、駅南庁舎等市の管理下の施設の利用、さらには、現在保健所として機能している設備施設を県から移管するか、借用して利用するなどと比較検討し、そのうえで駅南庁舎が最も適当として策定した根拠を比較した資料を示して明らかにすべきである。

・想定している4,000㎡の根拠となる150名の人員配置の内訳、及び、各スペース毎の具体的な割り振りさえも示されていない

・可能な限り経費を節減することが求められている現況を考えるならば、過去に約20億円も投入して購入・改装した耐震構造を持つ駅南庁舎については、民間施設を含む他団体に賃貸するのではなく、多くの市民が必要とする施設として利用すべきである。賃貸料を明らかにし、新築に必要な経費と比較してみる必要がある。

・「駅南庁舎に保健所・保健センター、子育て支援の機能を配置し、健康づくりと子育ての総合支援の拠点とする事にしています」との回答である。

保健所には感染症対策が重要な機能として位置づけられているが、昨今、エイズ、エボラ出血熱、デング熱、SARS、MERS等が吾々の身近を脅かしている。多くの不特定多数が集中する鳥取駅前地区に感染症対策の中核を置くことは、感染の危険を鳥取市民に拡大する恐れがある。さらに、子育て支援センターを同一施設に配置する内容については、この案を提案した行政当局の常識自体を疑うものである。どのような配慮をして決定が為されたのか知りたい。

(4) 「⑤さざんか会館の利用」について

さざんか会館の4割のフロアが空白となる計画になっている。全体構想（素案）で配置することになっていた各種委員会は、全て新庁舎に配置するようになっている。このような計画になった理由を具体的に明らかにすることを求めたが、現状では何も検討できていないとしか考えられない。

(5) 「⑥ライフサイクルコストの減額」について

「全体構想案とは庁舎の面積など前提条件が異なっており、比較すべきでないと考えております」との回答であるが、新聞紙上では65年後には6.7億円安くなると伝えられている。これは市側の発表に基づくもので明らかに比較に基づいて算出された差額以外の何物でもない。とすると、前提条件の変化が何であったのか、65年間の財政計画の推移を数字で示し、差額が出た根拠を明確にすべきである。

5、「(Ⅱ)みんなでつくる市庁舎の考え方」の質問中の

(2)「建設に関わるその他の疑問」について

・建築工法、駐車場の利用、液状化対策、などかなりの出費が予想される部分について「設計時に実施する調査結果に基づいて、機能確保や費用対効果を踏まえて検討」としか答えられていない。とすると現在算出されている98億4千万円の数字は架空の数字であり、検討結果によってはさらに大きく増大する可能性があることを自から認めていると言うほかはない。

6、「(Ⅱ)みんなでつくる市庁舎の考え方」の質問中の

(3)「新市庁舎建設に関連する庁舎以外の問題」について

・鳥取駅周辺の道路幅については、交通量調査（本年度予算）を踏まえ検討するとあるが、同所の交通量調査は過去の約五年間にわたって毎年行われていることであり、当然、すでに検討を終えていなければならないことである。現時点でこのような回答は怠慢と言わざるを得ない。

・解体費用の再計算は、新庁舎建設の算定基礎を適用して算出すれば簡単に出来ることで、明らかに数字で示したくないという意味の表れでしかない。

・跡地利用については全く白紙状態にあるということだと考えられる。現本庁舎・第二庁舎の解体と跡地利用も含め、市庁舎新築移転に関わる関連経費として市民の貴重な血税がつき込まれることになる。今日に至ってこのような回答ということでは、貴重な市の財政を信頼して預けることに危惧を抱くのは当然である。

[総合所見]

1、新庁舎建設費が位置条例審議時点の65億9千万円から98億6千万円へ1.5倍に膨れ上がった最大の原因は、平成31年に中核市への移行することを前提とした計画にある。この前提とされる中核市への移行については、市議会においても審議の対象になったこともなく、ましてや市民に明らかにされたこともない。

中核市になる事のメリット・デメリットすら何もわからない状況にあるにもかかわらず、「みんなで作るとっとり市庁舎の考え方」のなかでは、あたかも既定の事実であるかのように扱い、建設計画の算定基礎となっている。これは、鳥取市の方向性を決める重大事項を議会にも市民にも諮らず行政の恣意的判断で進めるものであり、断じて容認できるものではない。

市長は改めて、議会に諮ると同時に、市民にも公開の場で丁寧に説明する義務がある。それがなされないままにこの計画を推進することは議会と市民を冒瀆するもので、これに基づく財政支出は不当なものであり差し止めすべきと考える。

2、中核市への移行を前提とした県保健所の移管に伴い、位置条例を決定した昨年11月時点での市の方針では、駅南庁舎は従来通り市庁舎として利用するという市の方針を根本から覆し、駅南庁舎全てを保健所及び保健センター、子育て支援などの施設にあてるとしている。昨年11月当時、駅南庁舎に予定されていた農林水産部、経済観光部などだけでなく、さざんか会館に配置することが予定されていた各種委員会のすべてを新庁舎に全て配置することで、5,600㎡の増床となり、その結果、新庁舎建築費は1.5倍に増大したことは明らかである。

このように住民に大きな負担を強いる結果となる中核市への移行が、妥当かどうかの議会における審議と住民への説明なしに新庁舎建築計画を進めることは、行政を預かるものとして許されないことは自明の理である。

3、「みんなで作るとっとり市庁舎の考え方」と公開質問状の回答に示されたもの。

「最初に100億円ありき！」の一言に尽きる。深沢市長が竹内元市長の衣鉢を継いで、竹内市長が5年前に表明した100億円の市庁舎新築移転を実現するため、粉飾、すり替え、欺瞞など、ありとあらゆる策謀をめぐらし、突き進んでいる姿が今回の文書で浮き彫りになったと言える。

わたしたちは、いかに巧妙に隠ぺいされようと、いかに欺瞞に満ちた言辞を弄されようと、その中にある真の意図を見逃すことはない。市民に対して開かれた鳥取市政を実現し、市民の利益を守り、真の民主主義が鳥取市に根づくまで粘り強く取組を進めることを、決意を持って表明する。

以上